

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部・防災危機管理課	評価者 (課長)	小林 智之	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	632005	事務事業名	防災対策費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	IV 安心安全	節(まちの姿)	IV1 安心安全に暮らせる	実施計画	×
	基本施策	IV13 災害に強いまちづくりの推進	基本方向	災害時の迅速な対応と災害への備えの両面から総合的な防災対策を推進するとともに、自助・共助を基本とした防災意識の高揚に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2) 地域防災体制の充実			【 防災体制の充実 】	35.80%
	推進施策の展開	○関係機関、関係団体等と連携し、災害時の要配慮者に対応する体制整備に努めます。 ○地域防災訓練の実施を促進し、防災に対する知識や行動の習熟を図るとともに、関係機関との連携強化を図ります。			25年度市民評価の満足度	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民	意図(どういう状態にしたい): 災害時に強いまちづくりのために、物品等の維持管理、既設の防災行政無線施設無線設備等の保守管理を行う。	事業の内容 (手段)	災害対策基本法に基づき、市の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害への備え・対処、地域防災力の向上等を図る。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	人件費(防災専門員・災害時の時間外手当)及び熊毛・鹿野総合支所の同報系・移動系防災行政無線の保守管理委託料や、通信費等の経常経費が大部分を占めている。 H26年度は、山口県市町村振興協会より「地域づくり推進事業助成金」5,249,097円の助成があった。(山口県消防防災ヘリコプター負担金分)						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)				
	直接事業費	千円	26,813	31,504	31,557	32,930		35,300										
事業目標	目標名	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	事業費	(予算額) うち一財	千円	26,356	26,016	26,262	27,456	30,000				
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	38,359	46,527		対27年度増減理由	対28年度増減理由				
	目標値							(決算額) うち一財	千円	33,116	41,039		防災情報収集伝達システム一部運用開始による。					
	実績値							正職員人件費	千円	12,746	9,614							
	達成度(%)							人工数	人	1.74	1.30	2.22						
								支出コスト	千円	決) 51,105	決見) 56,141							
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的		事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否					
	①	周南市総合防災訓練 (ソフト事業)	市民及び訓練参加者	全市民参加型の総合防災訓練を、毎年度継続的に実施することにより、市民の防災啓発等につなげる。		訓練を通じて、市民への防災意識の向上、自主防災組織の役割の認識、市の組織体制の強化を図る。	H26年度より、11月の第3日曜日を実施日に固定し、全市民参加型の総合防災訓練を実施。		正職員	0.32	臨時等	0.10	直接事業費	74	委託	否	臨時嘱託	否
		細事業の課題		□ 妥当性 ■ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他 地域の防災訓練等の活動については、地域間で差が大きいため、意識啓発等で改善を図る必要がある。				B	改善案	訓練の実施日の固定、各地区持ち回りで実施することにより防災意識の向上を図る。								
	②	職員図上訓練 (ソフト事業)	市民及び市職員	公助としての防災対策を強化し、防災力の向上を図る。		訓練を通じて、市職員の防災への意識・災害対応力の向上と市の防災体制の強化。	市の総合防災訓練の実施が毎年11月に行うこととなったことから、図上訓練の実施を出水期前の5月に行うこととし、平成26年度は実施を見送った。		正職員	0.00	臨時等	0.00	直接事業費	0	委託	否	臨時嘱託	否
		細事業の課題		□ 妥当性 ■ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他 市職員の防災への意識は十分とは言えず、訓練等を通じて意識を高め、市全体の防災体制の強化に結び付ける必要がある。				B	改善案	訓練の励行であり、実施・評価・改善を繰り返すことにより、災害体制の見直し・強化を図る。								

	細事業名 事業の分類	事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H25実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否	
						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時
事業を構成する細事業 【26年度実績】	③ 周南市地域防災計画の整備 (経常的事務事業)	市民、関係機関、防災会議委員	市民の安心・安全を確保するため、市の防災体制の基となる地域防災計画を整備する。	社会情勢や国の法改正等に併せて見直しを行う。	災害対策基本法の改正等に併せて地域防災計画の見直しを実施。防災会議委員の委嘱等の経常的事務。	0.08	0.50	20	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 地域防災計画の内容は多岐にわたり、関係各課に更新を依頼する部分が多いが、各課によって当事者意識に差があるため、作業調整期間等を要する。			B	改善案	防災対策は市全体で考えていくべきものという意識を植え付けつつ、継続した地域防災計画の整備を行う。			
	④ 防災会議関係事務 (経常的事務事業)	防災会議委員	災害対策基本法に基づき組織され、周南市地域防災計画の作成を推進する。	防災会議委員の委嘱や会議の招集等円滑な運営事務を行う。	地域防災計画の見直しに併せて、H27.2に防災会議開催に伴い委員の招集を実施した。	0.15	0.05	35	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 防災会議委員は、庁内の各所属部長等及び庁外の関係機関代表者により組織されていることから、招集する際に当たっては、調整期間を要し、随時開催の実施は困難である。			B	改善案	防災会議は例年2月に開催し、地域防災計画を3月に改訂しているが、委員に対しては可能な限り早期の開催案内を行い、招集事務対応する。			
	⑤ 嘱託職員関係事務 (経常的事務事業)	嘱託職員(防災専門員)	嘱託職員に関する事務	所定の事務を実施する。	嘱託職員に関する経理事務実施	0.01	0	2,174	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 なし			A	改善案				
	⑥ 経理事務 (経常的事務事業)	防災関連施設等	防災施設の保守管理及び防災対策上必要な事務手続きを行う。	維持管理経費等のコスト削減の研究を行う。	防災施設の保守管理、防災事務用品の購入手続き等を実施	0.06	0	38,099	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 事務用品の購入や電話料金の契約等についても、優先順位を付けて、常にコストを意識する必要がある。			B	改善案	経常的な使用料・業務委託等の仕様を精査し、コスト削減を図る。			
	⑦ 負担金 (経常的事務事業)	中国総合通信局、山口県	防災行政無線の電波利用料等の負担金の支払い	経常的に発生する負担金の支払い	「電波利用負担金」「山口県消防防災ヘリコプター運航協議会負担金」「山口県総合防災情報ネットワークシステム管理運営費負担金」の支払い。	0.03	0	6,125	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 なし			A	改善案				

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	東日本大震災以降、行政も多岐にわたる防災対策を求められてきている。	前年度までの指摘事項	災害時の対応や自助・共助を基本とした防災意識を市民に繰り返し積極的にPRを行うと共に、職員に対しても体制整備の周知を徹底されたい。	指摘事項に対する改善状況	災害時の行動対応を可能とするために、職員図上訓練を継続実施することで、庁内防災体制の充実強化を図るとともに、職員参集メールへの登録の周知徹底を行う。
	細事業の課題・問題点	地域防災計画の熟成を図るとともに、市職員の危機管理意識の向上を図る必要がある。		事業全体の課題・問題点		地域防災計画の熟成を図るとともに、市職員の危機管理意識の向上を図る必要がある。

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	市の防災対策は、市民の安心安全を確保するために重要であり、改善を行うとともに継続して実施する必要がある。	改善案	市職員に対して、図上訓練や参集訓練、研修等を実施し、危機管理意識を向上させ、防災体制を強化する。
----	---	--	------	--	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	訓練や研修などの実施を通じて、防災意識の向上と災害対応の改善を行い、防災体制の強化と防災対策の充実を図っていく。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード*	400102
分野	4安心安全
基本施策	1災害に強いまちづくりの推進
推進施策	(2)防災対策の充実

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

引き続き市職員に対して、図上訓練や参集訓練、研修等を実施するとともに災害時の各種情報の共有化や迅速な対応が行えるよう災害支援の業務内容を拡充。
市民の災害時の対応や防災意識の向上を図るため平成28年度から着手する防災情報収集伝達システムの周知や防災アドバイザーによる防災の啓発等、コミュニティFMによる防災番組制作放送内容を拡充。

備考

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部・防災危機管理課	評価者 (課長)	小林 智之	評価責任者 (部長)	近光 慎治
事務事業コード	632006	事務事業名	国民保護法制事務事業	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	IV 安心安全	節(まちの姿)	IV1 安心安全に暮らせる	実施計画	×
	基本施策	IV13 災害に強いまちづくりの推進	基本方向	災害時の迅速な対応と災害への備えの両面から総合的な防災対策を推進するとともに、自助・共助を基本とした防災意識の啓発に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(3) 国民保護計画の推進			【 実施なし 】 -%	
	推進施策の展開	○国民保護計画に基づく情報伝達体制の整備を進めます。 ○研修会やしゅうなん出前トーク等を実施し、国民保護の仕組み等について周知に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【 実施なし 】 -%	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民の生命・財産	意図(どういう状態にしたい): 武力攻撃事態等から保護し、「安全な避難、救援」、「武力攻撃に伴う被害の最小化」を図り、情報伝達体制を整え、住民の安心・安全につなげる。	事業の内容 (手段)	国民保護計画に基づく情報伝達体制の整備を行い、出前トーク等を通じた、国民保護の仕組み等の周知を図る。国民保護計画の修正、資料編の作成・修正、国民保護協議会の開催に伴う管理運営を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	水際での国際テロ対策の一環として実施される徳山下松港水際対策総合訓練に参加する。関係機関との連携、必要時には市民への周知を行う。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
								直接事業費	千円	126	126	126	126	126
事業目標	目標名	国民保護訓練の実施地区	計算式	達成項目/目標項目	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	126	126	126	126	126
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	0	0				
	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	(決算額)	うち一財	千円	0	0			
	実績値	1.0	1.0	1.0			正職員人件費	千円	0	370				
	達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%			人工数	人			0.05	0.13		
							支出コスト	千円	決) 0	決見) 370				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	国民保護協議会 (経常的事務事業)	周南市国民保護協議会委員	市民の安心安全を確保するために「国民保護法」に基づき、協議会を組織・運営する。	円滑な協議会を行うため組織運営の維持管理を行う。	年度毎の国民保護協議会委員及び幹事への委嘱及び解嘱を実施し、達成度はある。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 国民保護法で委員の任期が2年であるが、人事異動等に伴う年度毎の国民保護協議会委員及び幹事への委嘱及び解嘱を実施している。						細事業評価							
	②	出前トーク等で国民保護の仕組み等の周知 (経常的事務事業)	周南市民等	自然災害等だけでなく、武力攻撃の危機管理についても紹介し、周知する。	申込制であるが、出前トークのテーマ「家庭・地域でできる防災対策」での講義を、毎年度10件以上は対応したい	H26年度は38件実施し、達成度は高い。	0.03	0	0	否	否			
<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 本課の出前トークのテーマ「家庭・地域でできる防災対策」では主として、①災害の基礎知識 ②個人や家族でできる備え ③地域で育てる自主防災組織であり、武力攻撃の危機管理等についての説明対象はテーマには特に示していない。						細事業評価								
						B	改善案	災害の種類で説明する際に、石油コンビナート地帯であるため、「武力攻撃」の想定があることを説明する。						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			④									
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					改善案						
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	日本の近隣国による、国境付近での航行や島への上陸等や、ミサイル発射実験等の緊迫した事案が発生しており、事業開始以降、武力攻撃事態等の可能性が高くなっている。		
	関係機関との連携は確立しており、市民への周知としては、特に改善はない。	事業全体の課題・問題点	国民保護協議会の継続性及び国・県・他の市町、関係機関等との連携体制に関しては、現在、国から総務省消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室から毎週月曜日に、メールによって直近1週間の「国際情勢」についての情報提供がある。また、国・県・市町がウェブ上の安否情報システムを活用し、安否情報の入力・情報の共有・照会に対する回答までの一連の事務を実施する「安否情報システム一斉訓練」を年1回実施している。なお、官邸危機管理センターとは「Em-Net」による直通のネットワーク回線が整備されており、月1回の導通試験が実施されている。 今後も、いつ何がおこるか不明の為、担当機関等と連携し、継続していく。

所管課評価

評価	A	B	C	D	評価理由	改善案
	計画どおりに事業を進めた	実施方法やコスト等の見直しが必要	事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要	休止・廃止の検討	平成26年度は経費の実績はゼロであるが、市民への周知や県など行政機関との連携については実施している。	見直し点等を、必要性があれば随時検討する。

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A
	引き続き、国民保護計画に基づく情報伝達体制の維持を図る。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	400102
分野	4安心安全
基本施策	1災害に強いまちづくりの推進
推進施策	(2)防災対策の充実

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
引き続き、国民保護計画に基づく情報伝達体制の維持を図る。

備考

--

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部・防災危機管理課	評価者 (課長)	小林 智之	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	632007	事務事業名	自主防災組織育成事業	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	IV 安心安全	節(まちの姿)	IV1 安心安全に暮らせる	実施計画	○
	基本施策	IV13 災害に強いまちづくりの推進	基本方向	災害時の迅速な対応と災害への備えの両面から総合的な防災対策を推進するとともに、自助・共助を基本とした防災意識の啓発に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2) 地域防災体制の充実			【 防災体制の充実 】	35.80%
	推進施策の展開	○自主防災組織の設立や育成を推進するとともに、ネットワーク化を促進します。			25年度市民評価の満足度	
					【 防災体制の充実 】	43.10%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 災害対策基本法第8条第2項第13号の規定に基づき、自主防災組織の設立と活動に対してのもの。	意図(どういう状態にしたい): 全市民的な共助による自主防災組織の組織化を行うことにより、災害による被害軽減の体制が整備される。	事業の内容 (手段)	防災アドバイザー制度や出前トークを活用し、自主防災組織の設立を促すとともに、設立や活動への助成制度により、共助としての自主防災組織の育成を図る。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	自主防災組織設立・育成補助金あわせて5地区に交付。 自主防災組織を対象として、市内5会場で災害図上訓練(DIG)を実施。 出前トークを通じて、防災の意識啓発等を行った。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)		
								直接事業費	千円	1,400	1,720	2,120	3,122	3,122		
事業目標	目標名	自主防災組織率	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額) うち一財	千円	1,400	1,420	1,820	2,822	2,822		
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	2,746	3,473		対27年度増減理由	対28年度増減理由		
	目標値	89.00	93.00	95.00	97.0	100.0		(決算額) うち一財	千円	746	1,173		自主防災組織設立育成補助金の終了、新たな支援制度を創設			
	実績値	79.70	86.90	87.60				正職員人件費	千円	3,516	4,437					
	達成度(%)	89.55	93.44	92.21				人工数	人	0.48	0.60	0.85				
								支出コスト	千円	決) 6,262	決見) 7,910					
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否					
	① しゅうなん出前トーク (ソフト事業)		市民、自主防災組織等	防災意識の高揚、自主防災組織の設立・活動等の推進	出前トークの実施により、地域防災力の強化を図る。	36件の実施があり、各家庭・地域での防災意識の向上を図る。	正職員	0.12	臨時等	0	直接事業費	0	委託	否	臨時嘱託	否
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 特になし。				細事業評価									
	② 地域の方との協議 (ソフト事業)		市民、自主防災組織等	防災意識の高揚、自主防災組織の設立・活動等の推進	各地区代表者等との協議を調整し、市の事業説明等を自主防災組織経由により、市民へ周知していた	「周南市自主防災組織ネットワーク」を開催し、事業説明等を2回実施した。	0.24	0		5	否	否				
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 代表者等への説明や周知は可能であるが、各地区市民への周知徹底には十分ではない。				B 改善案 地区単位での集う時に、出前トーク・アドバイザー派遣・臨時説明会等により、周知の向上を図る。									

事業の分類	細事業名	事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否		
						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
事業を構成する細事業【26年度実績】	③	自主防災組織育成補助金 (ソフト事業)	自主防災組織	自主防災組織の育成を図る。	補助金制度を有効活用することにより、自主防災組織の活性化を図る。	設立・活動費補助金(申請:6件)	0.08	0	868	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 自主防災組織率の向上有効に活用している団体とそうでない団体に差があるため、制度の更なる周知を図り、有効活用を促す必要がある。また、補助金制度は時限措置であり平成27年度が最終年となるが、引き続き活動支援の継続が必要である。				B	改善案	「周南市自主防災組織ネットワーク」の会議開催時に、参加代表者への周知徹底を行っている。 自主防災組織支援制度の見直しを検討する。			
	④	自主防災組織育成補助金 (宝くじ) (ソフト事業)	自主防災組織	自主防災組織の育成を図る。	補助金制度を有効活用することにより、自主防災組織の活性化を図る。	自治宝くじ助成事業に久米地区が決定し、助成した。	0.04	0	2,000	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 一般財団法人自治総合センターによる宝くじ助成事業で、市の募集、県の募集枠を経ての抽選該当となるため、申請が保障されるものではないので、周知徹底が必要である。				B	改善案	年度当初の「周南市自主防災組織ネットワーク」の会議開催時や市内募集時に、参加代表者への周知徹底を行っている。			
	⑤	自主防災組織ネットワーク 事務局 (ソフト事業)	自主防災組織、未設置地区	全市民的協力体制の確立を図る。	自主防災組織相互、関係機関との連携を密にし活動の充実、組織率の向上を図る。	「周南市自主防災組織ネットワーク」を開催し、事業説明等を2回実施した。	0.07	0	0	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 各地区において活動に差があり、会議を通じて相互の連携、情報交換を行う必要がある。組織の拡大、組織率の向上を図るため未設置地区の参加が必要である。				B	改善案	未設置地区の自治会連合会やコミュニティ団体等を会議に招き、意見交換の場を設け、意識啓発を実施する。			
	⑥	地区自主防災組織研修カリキュラム (ソフト事業)	自主防災組織	自主防災組織活動の強化	災害図上訓練(DIG)等の研修カリキュラム研修を実施し、地域防災力の強化を図る。	災害図上訓練(DIG)等の研修カリキュラム研修を外部委託により実施	0.12	0	600	可	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 平成26年度からの新規事業として5か年計画で実施、基本的な訓練から実施し、ステップアップしていく必要がある。				B	改善案	初年度の実施した地区についてはステップアップした訓練を実施する。			

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
課題・問題等	東日本大震災以降、H25.6に災害対策基本法の一部改正もあり、更なる自主防災の重要性が改めて認識されてきている。		既存の自主防災組織で組織する「周南市自主防災組織ネットワーク」では、未設置地区の自治会連合会やコミュニティ団体等を会議に招き、意見交換の場を設け、意識啓発を実施している。
	自主防災組織の設立は、住民の機運が高まらなければ進まないため、いかにして住民の機運を高めるかが一番の課題となっている。また、既設の組織の活動についても、地域間で差が大きいため、意識啓発等で改善を図る必要がある。		自主防災組織の設立については、住民の機運が高まらなければ進まないため、いかにして住民の機運を高めるかが一番の課題となっている。また、既設の組織の活動についても、地域間で差が大きいため、意識啓発等で改善を図る必要がある。 職員の出前トークだけではなく、「周南市防災アドバイザー派遣事業」による防災士の資格者や自主防災組織設立・運営等に従事したアドバイザーを派遣し、一層の周知及び啓発を図る。 自主防災組織育成補助金については、平成27年度で終了となるため、制度の見直しも含め新たな支援制度の検討が必要である。

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	地域防災力の強化において、自主防災組織は大きなウェイトを占めるため、継続して組織の育成を行う必要があるが、地区による格差が大きいなどの課題があるため、改善していく必要がある。	改善案	出前トーク、アドバイザー派遣、随時説明会等において、防災意識啓発等で改善を図り、周知徹底する必要がある。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 災害時における「共助」の中心的役割を担う自主防災組織の育成は、地域の防災力強化にとって大変重要である。組織率は年々上昇しており、引き続き、設立に向けた機運の醸成を図るが、すでに設立された自主防災組織の活動の活性化を図る取り組みも検討する。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード*	400101
分野	4安心安全
基本施策	1災害に強いまちづくりの推進
推進施策	(1)地域防災力の強化

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
自主防災組織の主体的な取り組みを支援するため、現行の補助制度を見直し新たな助成制度を創設

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部・防災危機管理課	評価者 (課長)	小林 智之	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	632008	事務事業名	防災資機材整備事業	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	補助
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	IV 安心安全	節(まちの姿)	IV1 安心安全に暮らせる	実施計画	○
	基本施策	IV13 災害に強いまちづくりの推進	基本方向	災害時の迅速な対応と災害への備えの両面から総合的な防災対策を推進するとともに、自助・共助を基本とした防災意識の啓発に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 防災対策の充実			【 実施なし 】 %	
	推進施策の展開	○非常時に備えて、本庁及び各総合支所に保存米や保存水、バック毛布等の備蓄を進めます。 ○各支所・公民館等、地域防災の拠点となる施設には、防災資機材の備蓄を進めます。			25年度市民評価の満足度	
	【 実施なし 】 %					
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 大規模災害時に備えた防災資機材	意図(どういう状態にしたい): 地域防災の拠点となる総合支所、支所、公民館等に配備するとともに、本庁、各総合支所を中心に、備蓄食糧・飲料水等の備蓄整備を進め、住民の安心安全につなげる。	事業の内容 (手段)	本庁・各総合支所への備蓄食糧・飲料水・バック毛布を備蓄し、各支所・公民館等には、衛星携帯電話、非常用発電機、土のう袋、救助用具、ブルーシート等の防災資機材の配備を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	本庁、各総合支所を中心に、備蓄品の整備として保存米・保存水・土のう袋等を購入した。 H25年度に引き続き、山口県市町村振興協会より「地域づくり推進事業助成金」200万円の歳入があった。						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
								直接事業費	千円	5,015	6,157	6,157	6,093	6,000
事業目標	目標名	非常用保存水及び保存米の備蓄(人分/日)	計算式	達成項目/目標項目	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	5,015	4,157	4,157	4,093	4,000
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	3,759	4,768		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	(決算額)	うち一財	千円	1,759	2,768			
	実績値	5,000.0	5,000.0	5,000.0			正職員人件費	千円	1,099	666				
	達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%			人工数	人	0.15	0.09	0.14			
							支出コスト	千円	決) 4,858	決見) 5,434				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①		資機材の購入契約及び備蓄管理 (ソフト事業)	市民	災害時に必要な資機材の備蓄を行い、市民の安心・安全につなげる。	非常用保存水・保存米、土のう袋等、必要な備蓄を行う。	非常用保存水・保存米、土のう袋等を購入した。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
								0.09	0.05	4,768	否	否		
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 災害時における備蓄は、住民の安心・安全の確保において必要であるが、様々な備蓄品を、人口分すべて購入することは現実的には不可能である。				B	改善案	必要なものを計画的に購入するが、その他民間との災害時応援協定の締結先を拡大し、流通の確保を図る。					
②			市民											
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					改善案							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
			④										
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	東日本大震災発生以降、災害への備えについても様々な視点から、様々な備蓄の必要性が求められてきている。	前年度までの指摘事項	防災資機材の整備に関しては、所管課評価のとおり。整備した資機材の管理についても計画的に行い、更新資材などの有効活用を図ること。	指摘事項に対する改善状況	計画的に資機材の整備管理を継続的に実施する。
	細事業の課題・問題点	限られた予算の中で、市民のためにどのようにして様々なニーズに応えた各種の備蓄等を行っていくか。		事業全体の課題・問題点	(1) 必要な備蓄品を安全に保存できる倉庫の確保が必要である。 (2) 備蓄品に関しては、限られた予算の中で、市としてどのようにして様々なニーズに応えた備蓄等を実施していくかを検討する。 (3) 民間の活用で、備蓄品関連事業者と防災協定を締結し、拡充を図る。	

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	市民の安心・安全を守る上で、資機材等の備蓄は必要不可欠であるが、何をどのようにどの程度整備していく必要があるかについては、限られた予算の中で、都度優先順位を付けて整備していく必要がある。	改善案	民間との協定等による流通の確保により、購入以外の方法で市の備えを拡大することができる。
----	---	--	------	---	-----	---

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	資機材等については、今後も計画的に備蓄していく必要があるが、その種類、量については、財源や民間との協定による物品等の備え、避難所の適切な運営等を考慮して検討していく。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	400102
分野	4安心安全
基本施策	1災害に強いまちづくりの推進
推進施策	(2)防災対策の充実

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
計画的な資機材の確保に努めるとともに、避難所開設時の夜間避難の誘導及び避難所運営等に活用するため移動式のLED照明機器を整備。

備考

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部・防災危機管理課	評価者 (課長)	小林 智之	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	632012	事務事業名	ハザードマップ整備事業	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	IV 安心安全	節(まちの姿)	IV1 安心安全に暮らせる	実施計画	○
	基本施策	IV13 災害に強いまちづくりの推進	基本方向	災害時の迅速な対応と災害への備えの両面から総合的な防災対策を推進するとともに、自助・共助を基本とした防災意識の高揚に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 防災対策の充実			【 実施なし 】	—%
	推進施策の展開	○ハザードマップや案内表示板を整備し、早期避難に対する意識の醸成に努めます。			25年度市民評価の満足度	
		【 実施なし 】	—%			
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 市は避難勧告等の発令の判断資料とし、市民にとっては、迅速・的確な避難を行う判断材料となるハザードマップ	意図(どういう状態にしたい): 危険箇所や避難所等の周知を図り、災害に対する住民の防災意識の向上、被害の軽減等につなげる。	事業の内容 (手段)	該当地区の津波・高潮ハザードマップを作成・配布し、市民に地区内の危険箇所や避難所等の周知を図り、災害に対する住民の防災意識の向上、被害の軽減等につなげる。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		県による津波による浸水想定域等基に津波及び高潮ハザードマップを作成した。						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)			
【26年度】									直接事業費	千円	25,383	19,916	8,065	0	0		
								(予算額) うち一財	千円	12,883	10,056	4,509	0	0			
事業目標	目標名	ハザードマップ作成区域 世帯割合	計算式	作成対象区域世帯数/市全体世帯数	単位	%	事業費	直接事業費	千円	440	10,248	対27年度増減理由		対28年度増減理由			
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		(決算額) うち一財	千円	440	5,126	H27はWeb版ハザードマップ整備を実施したため、H28年度以降は、維持管理の経常経費となるため					
	目標値	43.9	48.0	48.0	48.0	48.0		正職員人件費	千円	2,417	2,514	0.18					
	実績値	48.0	48.0	48.0				人工数	人	0.33	0.34						
	達成度(%)	109.3%	100.0%	100.0%				支出コスト	千円	決) 2,857	決見) 12,762						
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的		事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数	コスト		委託等の可否					
	①		津波・高潮ハザードマップの作成・配布 (ソフト事業)	市民	住民への津波浸水想定箇所等の周知、防災意識啓発	津波ハザードマップを作成し、住民への津波浸水想定箇所等の周知を行い、防災意識の向上を図る。	県による津波による浸水想定域等基に高潮ハザードマップを作成した。	正職員	0.27	臨時等	0	直接事業費	10,248	委託	可	臨時嘱託	否
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 作成したハザードマップの有効活用、住民等への周知・啓発。				細事業評価		B	改善案	広報紙、ホームページ等による市民への周知、出前トーク等により啓発を図る。						
	②		既存ハザードマップの更新・管理 (ソフト事業)	市民	住民への危険箇所等の周知、防災意識啓発	既に作成したハザードマップについての管理等を行う。	印刷物、ホームページ等の管理。	正職員	0.07	臨時等	0	直接事業費	0	委託	否	臨時嘱託	否
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 住民等に対して、出前トークなどの機会を通じて、有効に活用できるように継続して周知を図ることが必要である。				細事業評価		B	改善案	住民等に対して、出前トークなどの機会を通じて、有効に活用できるように継続して周知を図る。今後の管理としては、既存作成した図面等の改訂があることから更新のために電子化により管理を検討する。						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
							改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>法改正や災害想定の見直し等により、災害ごとに作成する必要のあるハザードマップの種類が増加している。</p> <p>東日本大震災発生以降、事前の備えというものが改めて重要視されており、その一つの重要なツールとして、ハザードマップの活用は欠かせない。</p>	<p>住民自ら迅速・的確に避難を行う上で有効な事業であり、ハザードマップの内容や活用方法等についても周知を徹底すること。</p>	<p>ハザードマップの作成・配布のみで終わるのではなく、市広報や出前トークなどの機会を通じて、市民が有効に活用できるように周知を図る</p>
	<p>ハザードマップの作成・配布のみで終わるのではなく、市広報や出前トークなどの機会を通じて、市ホームページ掲載や市民が有効に活用できるように周知を図ることも必要。</p>	<p>事業全体の課題・問題点</p>	<p>ハザードマップの作成・配布のみで終わるのではなく、市広報や出前トークなどの機会を通じて、市ホームページ掲載や市民が有効に活用できるように周知を図ることも必要。各種ハザードマップの作成・配布完了後は、記載内容の更新等もあり、随時修正可能な電子化による管理を検討していく必要がある。</p>

所管課評価

評価	理由	改善案
B	<p>A 計画どおりに事業を進めた</p> <p>B 実施方法やコスト等の見直しが必要</p> <p>C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要</p> <p>D 休止・廃止の検討</p>	<p>各種ハザードマップの作成・配布完了後は、記載内容の更新等もあり、随時修正可能な電子化による管理を検討していく。</p>

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	ハザードマップを作成し、配布することで事業が終わるのではなく、市民の皆さんが避難所等や避難経路等を確認し、災害時において自分や家族を守る行動が取れるよう、様々な機会を通して周知にいく。また、記載内容の修正等に対応できるように検討する。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	400102
分野	4安心安全
基本施策	1災害に強いまちづくりの推進
推進施策	(2)防災対策の充実

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部・防災危機管理課	評価者 (課長)	小林 智之	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	632020	事務事業名	防災アドバイザー派遣事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	IV 安心安全	節(まちの姿)	IV1 安心安全に暮らせる	実施計画	○
	基本施策	IV13 災害に強いまちづくりの推進	基本方向	災害時の迅速な対応と災害への備えの両面から総合的な防災対策を推進するとともに、自 助・共助を基本とした防災意識の啓発に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2) 地域防災体制の充実			【 防災体制の充実 】	35.80%
	推進施策の展開	○住民の防災意識の向上(自助)や自主防災組織の活動の活性化(共助)を図り、地域の防災力向上につなげる			25年度市民評価の満足度	
		【 防災体制の充実 】			43.10%	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 市民・自主防災組織	意図(どういう状態にしたい): 防災に関する個人(自助)の意識の向上、自主防災活動(共助)の活性化を図り、地域防災力を強化する。	事業の内容 (手段)	市民・自主防災組織に対して、防災に関する経験や知識を有するアドバイザーの派遣を実施 【派遣テーマ】 ア 家庭や地域でできる防災対策 イ 自主防災組織の設立、 ウ 自主防災活動(防災訓練等)		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	防災アドバイザーの派遣:23件(小学校、自主防災組織、福祉団体、民間企業等)						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
【26年度】							直接事業費	千円	300	313	313	306	306	
							(予算額) うち一財	千円	300	313	313	306	306	
事業目標	目標名	防災アドバイザーの派遣件数	計算式	達成項目/目標項目	単位	%	直接事業費	千円	146	172		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(決算額) うち一財	千円	146	172				
	目標値	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0	正職員人件費	千円	659	1,035				
	実績値	10.0	13.0	24.0			人工数	人	0.09	0.14	0.12			
	達成度(%)	100.0%	65.0%	120.0%			支出コスト	千円	決) 805	決見) 1,207				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数	コスト		委託等の可否		
	①	事務局 (ソフト事業)	市民・防災アドバイザー	市民の防災意識の向上・自主防災組織の活性化を促し、地域防災力の強化を目指す。	市民からの依頼に応じて、日程調整を行い、防災アドバイザーを派遣する。(防災アドバイザー派遣件数:20件)	制度の周知、依頼の受付及び依頼内容に応じたアドバイザーの調整を行い、23件の派遣を行った。(目標:20件)	正職員	0.14	臨時等	0	直接事業費	172	委託	否
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 防災アドバイザーには講座数増への意欲があり、制度の周知により更なる派遣回数増が見込まれる。防災アドバイザーへのフィードバックや情報共有の場が不足しており、事業効果の最大化が図れていない。				A	改善案	出前トークやHP、広報しゅうなんなどの場を活用した制度の周知徹底を行う。講座受講者からの情報収集、防災アドバイザーの情報共有・交換の場の創出により、事業の質の向上を図る。					
	②	防災アドバイザー会議	市・防災アドバイザー	市及びアドバイザー相互の連携強化	年度当初に会議を開催。	市からの事業説明、相互の意見交換を行った。								
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 市民からのアドバイザー派遣依頼は増えており、市の事業等アドバイザーへの情報提供の場が必要				A	改善案	年度当初に顔合わせを兼ね市の事業説明し、以降は必要に応じ会議を開催する。、					

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
④													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	東日本大震災以降、H25.6に災害対策基本法の一部改正もあり、更なる自主防災の重要性が改めて認識されてきている。	前年度までの指摘事項	出前トークや自主防災組織ネットワーク会議などの場を活用して、制度の周知を行い、アドバイザーのスキルアップが必要のため、情報共有や勉強会・研修等を実施していく。	指摘事項に対する改善状況	制度の周知により、派遣回数は前年度比177%増となった。 アドバイザー対象の勉強会・研修、情報共有の場を思うように作れなかった。
	細事業の課題・問題点	防災アドバイザーには講座数増への意欲があり、制度の周知により更なる派遣回数増が見込まれる。 防災アドバイザーへのフィードバックや情報共有の場が不足しており、事業効果の最大化が図れていない。	事業全体の課題・問題点	防災アドバイザーには講座数増への意欲があり、制度の周知により更なる派遣回数増が見込まれる。 防災アドバイザーへのフィードバックや情報共有の場が不足しており、事業効果の最大化が図れていない。		

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	制度の周知により、派遣回数は前年度比177%増となった。	改善案	出前トークやHP、広報しゅうなんなどの場を活用した制度の周知徹底を行う。 講座受講者からの情報収集、防災アドバイザーの情報共有・交換の場の創出により、事業の質の向上を図る。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 引き続き、防災アドバイザーを地域に派遣し、市民の防災意識の向上・自主防災組織の活性化を促し、地域防災力の強化に努める。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	400101
分野	4安心安全
基本施策	1災害に強いまちづくりの推進
推進施策	(1)地域防災力の強化

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
防災アドバイザーの1名増や派遣テーマの追加により派遣回数が増を見込む。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部・防災危機管理課	評価者 (課長)	小林 智之	評価責任者 (部長)	近光 慎治
事務事業コード	632023	事務事業名	防災情報収集伝達システム整備事業	事業の分類	(施設等整備事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	IV 安心安全	節(まちの姿)	IV1 安心安全に暮らせる	実施計画	○
	基本施策	IV13 災害に強いまちづくりの推進	基本方向	災害時の迅速な対応と災害への備えの両面から総合的な防災対策を推進するとともに、自助・共助を基本とした防災意識の啓発に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 防災対策の充実			【 実施なし 】 -%	
	推進施策の展開	○情報収集・伝達に重要な役割を果たす、防災情報収集伝達システムの整備に努めます。			25年度市民評価の満足度	
		【 実施なし 】 -%				
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 住民への災害情報の提供、避難勧告・指示等の伝達及び非常時の本庁・支所・避難所等関連施設間の情報収集を行うための防災情報収集伝達システム	意図(どういう状態にしたい): 災害時における情報収集・伝達体制を整備することにより、住民の安心・安全を確保することができる。	事業の内容 (手段)	●住民への災害情報の提供、避難勧告・指示等の伝達及び非常時の本庁・支所・避難所等関連施設間の情報収集を行うための防災情報収集伝達システム整備の実施。 ●H27年度に実施設計(地質調査含む)		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	H25年度に策定した「防災情報収集伝達システム基本構想及び基本計画」に基づき、H26年度に「基本設計」を作成した。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
									直接事業費	千円	10,539	18,549	20,708	698,959	458,122
事業目標	目標名	基本設計	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額)	うち一財	千円	10,539	11,049	5,289	34,599	55,122
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		(決算額)	うち一財	千円	10,058	22,344			
	目標値	—	100.0	100.0	100.0	100.0		正職員人件費	千円	4,175	2,219				
	実績値	—	100.0	100.0				人工数	人	0.57	0.30	0.53			
	達成度(%)	—	100.0%	100.0%				支出コスト	千円	決) 14,233	決見) 24,563				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否			
	①		基本設計策定業務委託 (施設等整備事業)	システム整備に伴う基本設計の作成	今後のシステム整備に伴う実施設計を作成する。	H26.7.22契約締結した基本設計・実施設計業務委託のうち基本設計を、H26年度内に完了する。	H27.3に基本設計作成を完了し、次年度以降に作成する実施設計に反映されるため、達成度はある。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	可	否	
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 作成した基本設計を基に、周南市に適した最新の防災情報収集伝達システム整備の構築に向けて、今後の実施設計作成に反映していかなければならない。			B	改善案	H27年度実施設計作成の段階で、概算予算・整備仕様等の作成に伴う精査が必要である。							
	②		屋外設備設置個所確定及び条件整備	システム整備に伴う基本設計の作成	今後のシステム整備に伴う実施設計を作成する。	H26.7.22契約締結した基本設計・実施設計業務委託のうち基本設計を、H26年度内に完了する。	H27.3に基本設計作成を完了し、次年度以降に作成する実施設計に反映されるため、達成度はある。	0.26	0	74			否	否	
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 作成した基本設計に伴う屋外設備設置個所確定及び条件整備であるため、今後の実施設計作成に向けて、更なる精査をしていかなければならない。			B	改善案	H27年度実施設計作成の段階で、設置個所や整備基準等の最終的な精査が必要である。								

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③	社会資本整備総合交付金関係事務					国・県	交付金の受け入れ。	基本計画、設計等に基づき適正に申請等を行う。	県都市計画課と連絡調整図りながら計画どおり申請事務を行った。	正職員	臨時等
							0.12		0	否	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 国県等関係機関との連携を図るとともに、制度改正等に対応できるよう情報収集に努める必要がある。				細事業評価	B	改善案	制度情報の情報に注意するとともに県都市計画課の指示を仰ぎながら事務を進める。			
	④											
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価		改善案				

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	H24年度当初は、基本構想策定業務委託を含めた「防災情報伝達システム整備事業」であったが、情報収集を取り入れた基本構想及び基本計画策定業務委託をすることで増額要求し、新たに事業名を「防災情報収集伝達システム整備事業」に変更した。その後、H25年度に基本構想及び基本計画を策定し、H26年度に基本設計を作成している。		災害時の情報伝達は重要で、早期の整備が必要である。整備にあたっては、より効果的な情報伝達ができるシステムとなるよう検討されたい。
	細事業の課題・問題点		事業全体の課題・問題点
	業務委託請負業者の業務進行管理を監視し、各施設の設置個所や条件等の整備を図ることで、周南市独自の地域特性・災害想定・市民の意見等を踏まえたシステム整備を構築するために、円滑な業務遂行をする必要がある。		基本設計業務委託は「実施設計」等の発注仕様書作成を含めているため、完了後は、迅速にH27年度「実施設計」、H28「着工」へ向けて、システム整備の早期対応を図る必要がある。これまでの防災行政無線整備計画を改め、ゼロからの整備計画を市議会の要望決議により、検討していることから、市民・議会からの期待及び注目は高く、整備の即時性も強く求められており、市民の安心安全を確保するために集中的に検討を重ね、迅速に実施していかなければならない。

所管課評価			
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由 H26.7.22に「周南市防災情報収集伝達システム整備基本・実施設計業務委託」の契約を2か年債務負担で締結し、H27.3に基本設計を作成した。
			改善案 整備時の費用を含め、平時での使用運用や維持管理経費、設置個所等を精査して検討していく必要がある。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 周南市防災情報収集伝達システム整備については、基本設計を終え、引き続き実施設計を行い、平成30年度の運用開始に向けて着実に事業を進める。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	400102
分野	4安心安全
基本施策	1災害に強いまちづくりの推進
推進施策	(2)防災対策の充実

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
	実施設計において設置個所等の精査により事業費を抑制、社会資本整備総合交付金、緊急防災減災債等の有利な財源を活用。

備考	

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部・防災危機管理課	評価者 (課長)	小林 智之	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	632030	事務事業名	避難行動支援事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	IV 安心安全	節(まちの姿)	IV1 安心安全に暮らせる	実施計画	○
	基本施策	IV13 災害に強いまちづくりの推進	基本方向	災害時の迅速な対応と災害への備えの両面から総合的な防災対策を推進するとともに、自助・共助を基本とした防災意識の啓発に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2) 地域防災体制の充実			【 防災体制の充実 】	35.80%
	推進施策の展開	○住民の防災意識の向上(自助)や自主防災組織の活動の活性化(共助)を図り、地域の防災力向上につなげる			25年度市民評価の満足度	
					【 防災体制の充実 】	43.10%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 市民、自主防災組織、避難行動要支援者	意図(どういう状態にしたい): 支援者である自主防災組織を通した手続きを行うことで、顔つなぎ効果が期待でき、相互の連携強化及び自助による防災対策の強化を図る。	事業の内容 (手段)	災害対策基本法の改正に伴い、避難行動要支援者名簿の活用を促すために、家具転倒防止器具設置講座の実施及び避難行動要支援者を対象とした、家具転倒防止器具設置を支援		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)			
	事業全体のスキームを作成 家具転倒防止器具設置世帯数:0世帯															
事業目標	目標名	家具転倒防止器具設置世帯数	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	事業費	直接事業費	千円	-	1,000	1,000	1,000	1,000	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			(予算額) うち一財	千円	-	1,000	1,000	1,000	1,000	
	目標値	-	-	50.0	50.0	50.0			直接事業費	千円	-	412				
	実績値	-	-	0.0					(決算額) うち一財	千円	-	412				
	達成度(%)	-	-	0.0%					正職員人件費	千円	-	1,627				
									人工数	人	-	0.22	0.18			
							支出コスト	千円	-		決見) 2,039					
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
	①	事業全体のスキームの確立 (ソフト事業)	市民、事業協力者	新規事業全体のスキームの確立		個人情報の管理を徹底し、機能的な組織運用を確立する。		事業全体のスキームはできたが、事業開始に至らなかったため検証が行えず、確立できたとは言えない。		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他	細事業評価													
	細事業の課題	事業全体のスキームはできたが、事業開始に至らなかったため検証が行えず、スキームの確立ができなかった。						B	改善案	まず講座・器具設置1件目を実施し、事業スキームの検証を行う。						
	②	事業実施運営 (ソフト事業)	避難行動要支援者、自主防災組織、市民	自助・共助・公助による防災対策の強化		避難行動要支援者50世帯に家具転倒防止器具の設置、及び当該地区での家具転倒防止講座の実施。		事業開始が遅れたため1件も実施できず、備品等の整備、家具転倒防止器具の選定と購入にとどまった。		0.02	0	362	否	否		
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価									
	事業開始が遅れたため、家具転倒防止講座、家具転倒防止器具の設置ともに1件も実施できなかった。						B	改善案	事業の周知を行い、まず講座・器具設置1件目を実施する。							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
	③													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								
	細事業の課題							改善案						
	④													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								
	細事業の課題							改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	本事業の前提となる、自主防災組織への避難行動要支援者名簿の配布が平成27年2月より開始された。	前年度までの指摘事項	なし	指摘事項に対する改善状況	なし
	細事業の課題・問題点	自主防災組織への避難行動要支援者名簿の配布が平成27年2月からとなったため、26年度は1件も事業を実施できなかった。	事業全体の課題・問題点	自主防災組織への避難行動要支援者名簿の配布が平成27年2月からとなったため、26年度は1件も事業を実施できなかった。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	本事業の前提となる、自主防災組織への避難行動要支援者名簿の配布が平成27年2月からとなったため、事業自体は1件も実施できなかった。	改善案	事業の周知を行い、まず講座・器具設置1件目を実施する。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 自主防災組織への避難行動要支援者名簿の配布が遅れたため、事業実績がないので、事業内容やその有用性を積極的に周知していく。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	400101
分野	4安心安全
基本施策	1災害に強いまちづくりの推進
推進施策	(1)地域防災力の強化

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
自主防災組織の事業の取り組みに対して補助を実施。(自主防災組織育成事業)

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部・防災危機管理課	評価者 (課長)	小林 智之	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	632035	事務事業名	地震・津波対策推進事業	事業の分類	(施設等整備事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	IV 安心安全	節(まちの姿)	IV1 安心安全に暮らせる	実施計画	×
	基本施策	IV13 災害に強いまちづくりの推進	基本方向	災害時の迅速な対応と災害への備えの両面から総合的な防災対策を推進するとともに、自助・共助を基本とした防災意識の啓発に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 防災対策の充実			【 実施なし 】 %	
	推進施策の展開	海拔表示版を作成し、災害への意識啓発・被害の軽減等に努めます。			25年度市民評価の満足度	
		【 実施なし 】 %				
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 海拔表示版の作成・設置	意図(どういう状態にしたい): 指定避難場所等の公共施設や電柱・郵便ポスト等住民の目に留まりやすい箇所に設置することにより、災害への意識啓発・被害の軽減等につなげる。	事業の内容 (手段)	周南市沿岸地域を対象に、津波・高潮等の発生に備えて「海拔表示版」を作成し、指定避難場所等の公共施設や電柱・郵便ポスト等住民の目に留まりやすい箇所に設置することにより、災害への意識啓発・被害の軽減等につなげる。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	周南市沿岸地域を対象に、津波・高潮等の発生に備えて「海拔表示版」を作成し、指定避難場所等の公共施設や電柱・郵便ポスト等に設置することにより、災害への意識啓発・被害の軽減等につなげた。								直接事業費	千円	-	5,000	-	-
事業目標	目標名	海拔表示版の作成・設置	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額) うち一財	千円	-	2,500	-	-	-
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	-	774		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値			276.0				(決算額) うち一財	千円	-	388			
	実績値			276.0				正職員人件費	千円	0	1,331			
	達成度(%)			100.0%				人工数	人		0.18			
								支出コスト	千円	決) 0	決見) 2,105			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
	①	海拔表示版設置契約事務 (ソフト事業)	海拔表示版作成・設置業務委託業者	海拔表示版を作成・設置する	住民の目に留まりやすい箇所に設置する。	住民の目に留まりやすい箇所に設置することにより、災害への意識啓発につなげた。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	可	否	
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 社会資本整備総合交付金事業で実施しており、今後海拔表示版の更新・拡大する際の財源の検討。						B		改善案		適切な契約事務により経費の軽減を図る。			
	②	海拔表示版設置箇所の検討 (施設等整備事業)	指定避難施設等	周辺の海拔を広く住民に周知し、災害への意識啓発につなげる。	住民の目に留まりやすい箇所に設置する。	住民の目に留まりやすい箇所に設置することにより、災害への意識啓発につなげた。	0.12	0	516		否	否		
<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 沿岸地域の地区自主防災組織等へ設置希望箇所を確認のうえ場所を選定したが、更なる意識啓発・被害の軽減等につなげる必要がある。						B		改善案		職員による出前トーク等で、意識啓発・被害の軽減等につなげる。				

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
	③													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								
	細事業の課題							改善案						
	④													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								
	細事業の課題							改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	東日本大震災以降、津波に対する意識が高まっている。	前年度までの指摘事項		指摘事項に対する改善状況	
		細事業の課題・問題点	沿岸地域の地区自主防災組織等へ設置希望箇所を確認のうえ場所を選定したが、更なる意識啓発・被害の軽減等につなげる必要がある。	事業全体の課題・問題点		住民の目に留まりやすい箇所に設置することにより、災害への意識啓発につなげることができたが、更なる周知を行い被害の軽減等へつなげる必要がある。

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	指定避難場所等の公共施設や電柱・郵便ポスト等住民の目に留まりやすい箇所に設置することにより、災害への意識啓発につなげることができた。	改善案	職員による出前トーク等で、海拔表示板の周知を図る。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A
	計画どおり住民の目に留まりやすい箇所に設置したが、今後は、海拔表示板の周知やこれを活用した被害の軽減のための取組みを進め、さらなる災害への意識啓発に努める。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	400102
分野	4安心安全
基本施策	1災害に強いまちづくりの推進
推進施策	(2)防災対策の充実

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

備考

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	④												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	本市が所有する給水専用車は、上下水道局の1台のみであり、近年、災害発生や漏水件数が増加傾向にある。		
	細事業の課題・問題点	事業全体の課題・問題点	国の経済対策交付金を活用し整備したが、更新時には単独での整備となること、又、維持管理を行う簡易水道事業が上水道事業へ統合されることから事業の効果を踏まえ、今後の更新経費、維持管理費の負担等検討する必要がある。

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	給水活動確保するうえで必要な車両であり、上下水道局と合わせて2台体制とした。	改善案	給水車が効率的に活用できるよう適正に維持管理を行う。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 給水車を計画どおり2台体制とした。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	400102
分野	4安心安全
基本施策	1災害に強いまちづくりの推進
推進施策	(2)防災対策の充実

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

備考